

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：32206

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06566

研究課題名(和文) 地域包括支援センター専門職の協働推進に向けた保健師活動モデルの開発

研究課題名(英文) The development of the model for the activities of public health nurses to promote professional cooperation of the Regional Comprehensive Support Center

研究代表者

保母 恵 (HOB0, MEGUMI)

国際医療福祉大学・小田原保健医療学部・講師

研究者番号：20757603

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：地域包括支援センターにおける保健師活動モデル構築への示唆を得ることを目的とした。関東・東海圏の保健師13人へのインタビューを行った後、全国の保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士を対象に横断的質問紙調査を実施した。調査票は3179人に送付し、721人から回答を得た(回収率22.6%)。「地域高齢者への相談支援」「介護予防ケアマネジメント」「地域住民が主体的に活動する地域組織の育成」「地域住民を対象とした介護予防事業」「地域の保健医療福祉専門職・機関のネットワーク構築」に関連する31項目が挙げられた。保健師と他の専門職との認識の差がある活動がみられ、有機的な活動への課題の検討が必要である。

研究成果の概要(英文)：The objective of this effort is to obtain the suggestions for constructing the model for the activities of public health nurses at the Community Comprehensive Support Center. After interviewing 13 public health nurses, we conducted a cross-sectional questionnaire survey for public health nurses, chief care managers and social welfare workers. 31 items related to the following areas were given: "Consultation support for the elderly in the communities"; "care management to prevent long-term care"; "training of regional organizations whose activities are mainly those of the local residents"; "prevention of long-term care for community residents"; "network construction of the health and medical welfare professionals and organizations in the communities". The results revealed that the activities had differences in the perceptions between public health nurses and other professionals, suggesting the need to consider the issues for well-coordinated activities.

研究分野：地域看護学

キーワード：地域包括支援センター 保健師 活動モデル

## 1. 研究開始当初の背景

2006年の介護保険法改正により、地域包括ケアシステム構築の中核機関として地域包括支援センター（以下支援センター）が全ての市町村に設置が義務づけられた。日常生活圏域に1ヶ所程度が設置されており、平成26年4月現在全国に4557箇所設置されている。地域包括支援センターには専門職として、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の配置されることとなっているが、保健師は約6割の配置にとどまっており、地域ケアの経験ある看護師が保健師の役割を担っている。

約9割の直営型支援センターには保健師が配置されているが、委託型センターは約4割となっている。委託型支援センターの割合が増加傾向にあるため、今後も保健師の配置がすすまないことが予測される。

また、平成25年度に行われた保健師活動実態調査報告書によると、保健師が配置されている支援センターは、保健師が配置されていない場合より地域包括ケアが進んでいる。支援センターに保健師が配置され、地域に定着して保健師の専門性を発揮し、他の専門職と協働して地域包括ケアシステムの構築を推進につながると考えられる。

地域包括支援センターの保健師職の離職率は高い。また保健師を募集しても集らないため、保健師を募集していないなど報告がある。保健師の短期離職率が高い背景として、保健師の専門性を保健師が見失っている、他の専門職に理解されないなどがあげられている。

以上のことから、保健師の役割を明確にし、支援センターにおける保健師の活動を保健師自身および他職種が共通認識をもち、支援センターの保健師が有機的な活動につながる活動モデルを構築する必要がある。

## 2. 研究の目的

支援センターでの保健師活動の実態と役

割の認識を保健師および他職種に調査し、地域包括ケアシステムの構築を推進するための保健師活動モデルを構築することを目的とする。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究1

研究目的：支援センターでの保健師活動実態と地域包括ケア推進に関する課題、活動に影響を及ぼす要因を明らかにする。

研究デザイン：半構造化面接による質的記述的研究とした。

対象者：関東（東京、神奈川）・東海（静岡）圏の政令指定都市、市、町村の支援センターの保健師とした。

対象者の選定条件：3職種がそろっている支援センター、2年以上継続して働いている保健師（看護師のみの場合は除く）とした。

調査内容：現在行っている業務、担当地域の把握方法、新たな仕組みや社会資源創出への取り組み、地域包括支援センター内外との連携等。

倫理面への配慮：国際医療福祉大学倫理審査委員会にて承認を受けて実施した。

### (2) 研究2

研究目的：研究1の結果をもとに、支援センターにおける保健師活動の実態と課題を、保健師および他の専門職の視点から明らかにし、保健師活動モデル構築の示唆を得る。

研究デザイン：郵送による横断的自記質問紙調査とした。

対象者の選定：保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員各職種約1000人（1施設1職種1名）を全国の支援センターから人口規模、運営体制、運営形態で層化抽出し、調査票を所属長宛に送付し、調査への協力を依頼した。

調査内容：所属する支援センターの概要、

支援センターにおける保健師業務に関連する、地域高齢者への相談支援業務・介護予防ケアマネジメント、地域住民が主体的に活動する地域組織の育成、地域住民を対象とした介護予防事業、地域の保健医療福祉専門職・機関のネットワーク構築などについて活動の重要度を10段階で回答を得て、1~7を重要でない、8~10を重要として分析した。SPSS Ver.24を用いて分析を行った。

#### 4. 研究成果

##### (1)研究1

調査期間は、平成27年12月~平成28年3月で、13名の保健師にインタビューを実施した。性別はすべて女性である。保健師の所属施設は、政令指定都市の委託型3、市の委託型3・直営型1、町村の委託型2、直営型4であった。支援センターにおける保健師活動として【受け持ち地域の情報収集】【地域住民に向けた包括活動の周知】【地域組織の育成とネットワークづくり】【介護予防の教育】【介護予防ケアマネジメント】【相談に対するケースマネジメント】【運営母体の業務】が抽出された。【行政】【地域組織】【フォーマルサービス】と連携し、事業や個別相談支援の情報を他の専門職と共有し【包括センター内の連携】を図っている。また、【地域住民が主体的に活動できるような支援】【予防的かわり】【地域のインフォーマルな資源の活用を検討】【地域に出て地域を把握することが大切】という意識をもって活動していることが挙げられた。支援センターの保健師は、管轄地域全体を対象とし、地域に出向き、介護予防のための能動的かわりや地域住民と協働し、組織化する役割を果たそうとしていることが示唆された。

##### (2)研究2

調査は、平成29年2月に実施した。3197か所の支援センターの保健師、社会福祉士、

主任介護支援専門員に送付し、721人(回収率22.6%)からを得た。回答者の職種は、保健師248人(34.4%)主任介護支援専門員218人(30.2%)社会福祉士255人(35.4%)であった。運営体制は、基幹型135ヶ所(18.7%)地域型496ヶ所(68.8%)未回答90ヶ所(12.5%)運営形態別では直営型164ヶ所(22.7%)委託型538ヶ所(74.6%)未回答19ヶ所(2.6%)であった。

全体の8割以上の人が必要だと認識している支援センターにおける保健師活動として31項目が挙げられた(表1)。

相談支援業務では、「必要な福祉サービス・医療情報の提供」、「地域の社会資源の活用」、「支援チームの構築とチーム内への医療的知識の提供」、「相談ケースからの地域課題の抽出」、「潜在する対象者の発掘」が重要な活動であると認識されていたが、「医療技術の提供」については40.9%の人のみが重要な活動と認識していた。

介護予防ケアマネジメントでは、「地域の社会資源を活用する」ことのみが重要と認識されていたが、「対象者の把握のための工夫」、「ケアマネジメント」、「委託ケースの支援(介護支援専門員の支援)」は重要な活動として認識されていなかった。

地域住民が主体的に活動する地域組織の育成については、「センター内外の他職種・機関との協働」、「地域住民・関係機関・相談業務からの情報収集」、「地域にある住民組織の把握と連携」であった。

地域住民を対象とした介護予防事業では、地域の「介護課題の明確化」、「介護課題に応じた介護予防事業の企画・運営」、「地域に出向いて行う介護予防教育」、「地域組織との協働」、「介護予防事業への参加の呼びかけ」があげられた。

地域の保健医療福祉専門職・機関のネットワーク構築は、「行政の介護保険担当部署

の保健師およびその他の職員、保健部門の保健師」「他支援センター保健師」「医療機関」「訪問看護ステーション」「介護保険サービス事業者」「介護支援専門員」との連携および「地域ケア会議の企画・運営への参

表1 8割以上の人々が「重要」と回答した活動  
n=721 (%)

必要な福祉サービスの情報提供	85.5
必要な医療情報の提供	92.1
地域の社会資源の活用	84.1
地域の社会資源の活用	90.8
支援チームの構築	86.5
支援チーム内への医療的知識の提供	85.2
相談ケースから地域課題の抽出	83.9
潜在する対象者の発掘	83.9
地域の社会資源の活用	82.7
センター内の他職種との協働	93.7
センター外の他職種・機関との協働	91.2
地域のニーズ把握	87.8
地域住民からの情報収集	85.7
関係機関からの情報収集	85.6
相談業務からの情報収集	84.5
地域にある住民組織の把握	84.3
地域にある住民組織との連携	84.9
地域の介護課題の明確化	83.3
地域の介護課題に応じた介護予防事業の企画・運営	81.3
地域に向いて行う介護予防教育	85.5
地域組織（自治会、民生委員会、老人会など）との協働	83.5
介護予防事業への参加呼びかけ	85.6
行政の介護保険担当部署の保健師との連携	86.4
行政の部署担当（保健師以外）との連携	84.6
行政の保健部門の保健師との連携	85.2
他支援センター保健師との連携	81.0
医療機関との連携	91.4
訪問看護ステーションとの連携	81.9
介護保険サービス事業者との連携	84.3
介護支援専門員との連携	86.1
地域ケア会議の企画・運営への参画	82.0

画」が重要な活動として挙げられた。

また、「必要な福祉サービスの情報提供」「相談ケースからの地域課題の抽出」「潜在する対象者の把握」「地域にある住民組織の把握と連携」「地域の介護課題の明確化」「地域組織との協働」「介護保険サービス事業者との連携」「介護支援専門員との連携」「地域ケア会議の企画・運営への参画」は保健師が重要な活動と認識している割合が高く、

「支援チーム内への医療的知識の提供」は主任介護支援専門員が有意に高かった

表2 職種間に認識の差がみられた活動

必要な福祉サービスの情報提供	0.009
支援チーム内への医療的知識の提供	0.000
相談ケースから地域課題の抽出	0.000
潜在する対象者の発掘	0.000
地域住民からの情報収集	0.037
地域にある住民組織の把握	0.024
地域にある住民組織との連携	0.005
地域の介護課題の明確化	0.021
地域組織（自治会、民生委員会、老人会など）との協働	0.022
介護保険サービス事業者との連携	0.014
介護支援専門員との連携	0.001
地域ケア会議の企画・運営への参画	0.012

(表2)。

「身近な地域での住民組織の育成」「自主的な活動への支援」については保健師の8割以上の人々が重要な活動として認識していたが、主任介護支援専門員・社会福祉士は8割に至らず、活動の重要性の認識に差がみられた。

以上のことから、支援センターにおける保健師の活動として重要であると考えられいる項目において、保健師が考える活動の重要性の認識と他職種の認識の差があることがあきらかになった。他の専門職との認識の差は、保健師の専門性発揮を妨げる可能性があり、支援センター専門職の有機的活動への支障につながっていることが考えられる。今後は、保健師と主任介護支援専門員・社会福祉士との認識の差の背景を分析し、保健師が専門性を発揮して他職種と有機的活動ができるための活動モデルを検討していく必要がある。

#### <引用文献>

平成25年度厚生労働省保健活動交流推進事業 地域包括支援センター及び市町村主管部門における保健師活動実態調査報告書、日本看護協会、2014

平成25年度老人保健事業 地域包括支援センターにおける業務実態に関する研究

事業報告書、三菱総合研究所、2015

田中 八洲夫、地域包括支援センター職員  
の専門性と実用的スキルに関する考察、同  
志社政策科学研究、13(2)、同志社大学  
政策学会、2012、139-152

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に  
は下線)

[学会発表](計2件)

保母 恵、荒木田美香子、谷山 牧、山  
下留理子：地域包括支援センターにおけ  
る保健師活動の実態、第75回日本公衆衛  
生学会総会、2016、大阪府

保母 恵、荒木田美香子、谷山 牧、山  
下留理子：地域包括支援センターにおけ  
る専門職の役割の認識と連携に関する研  
究、国際医療福祉大学会誌、2016、栃木  
県

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

保母 恵 (MEGUMI Hobo)  
国際医療福祉大学・小田原保健医療学部・  
講師  
研究者番号：20757603

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

( )